

「世界潮流と日本の進路を考える基本資料」

寺 島 実 郎

I、21世紀に入って6年間の世界潮流

世界経済の年平均実質成長率(実体経済) = 3.5%

世界貿易の年平均実質伸び率(物流経済) = 7%

世界株式市場時価総額年平均伸び率(金融経済) = 14%

- * 持続的経済拡大と内在する不安——グローバル化という名の金融肥大化
- * マネーゲーム化の進行とその要因としてのホット・マネーの奔流——①中東・ロシアのオイルマネー、②日本の超低金利と「円キャリー」資金
- * 2007年に入ってから「世界連鎖株安」型の株価乱高下が内包する危うさ:象徴としての8月の「米住宅サブプライム・ローンの焦げ付き」を引き金とする世界株安
- * 06年の世界 M&A 総額3.9兆\$、ヘッジファンド規模1.6兆\$

II、2007年夏、確認したパラダイム転換の予兆

- 1、世界潮流としての「産業の金融化」=過剰流動性の時代と万物の金融化
- 2、米国の東アジア外交軸の変質=米中関係の深化(6カ国協議の流れの変化)
- 3、日本の政治における「ガバナンスの劣化」=政治指導力の空白をものともしない日本
- 4、エネルギー・環境問題の新局面=中越地震と柏崎原発、ポスト京都議定書

III、21世紀初頭に関する5つの視点

- 1、世界は「脱9・11」の局面へ:米国が主導した「9・11シンドローム」の終焉
 - * 全員参加型秩序の時代に向けて:「力の論理」の挫折
 - * 米国中間選挙を経た米国自身の変化:イラクからの静かなる撤退へ
 - * 9・11から5年間の世界情勢の変化:シーア派イスラムの台頭と中東の液状化、ロシア・中国の存在感の高まりと「上海協力機構」の存在感
- 2、世界経済:史上空前の「高成長の同時化」の持続とその危うさの顕在化
 - * 巡航成長軌道へのソフトランディングは可能か
 - * グローバル化の進展とその反作用(究極形態としてのテロリズム)
 - * 環境問題とエネルギー問題という制約
- 3、日本産業の転換期:アジア依存の深化と産業構造の歪み
 - * 「いざなぎ超え」とされる景気拡大と国民生活実感のGAP:個人消費は拡大するか?
 - * アジア連携の必要性和必然性
 - * 健全な産業観の復権
- 4、行き過ぎたマネーゲームと資本主義の在り方を再考すべき局面
 - * 日本にふさわしい資本主義の探求:米国流「株主資本主義」の限界
 - * あまりにも肥大化した投機的要素
- 5、日本の進路:強靱な産業戦略に裏付けられたユーラシア戦略の展開
 - * 「親米入亜」の実体化(米国をアジアから孤立させず、中国を国際ルールへの参加者に引き入れることこそ国益)

資料

1. 世界経済について——「高成長の同時化」の持続

- 世界GDP実質成長率推移：01年1.8%、02年2.1%、03年2.7%、
04年3.9%、05年3.4%、06年3.9%
 - *21世紀に入ってから5年間で、世界GDPは14.7%増、日本のGDPは7.5%増、中国のGDPは57.7%増
 - *2007年に減速するのか？：同時不況への反転か（CONSENSUSの予測は**3.4%**）、それとも「巡航速度」へのソフトランディングか：最大の要素は米国（予測2.1%）と日本（予測2.3%）の減速見通し（日米2国で世界GDPの4割）
 - 異様なまでの高成長の同時化局面：BRICSの台頭による「裾野の拡大」（OECDは07年5月にBRICSをBRICSへ改めること決定：インドネシア、南アフリカを追加）
(04年実質成長率：ブラジル4.9%、ロシア7.2%、インド7.5%、中国10.1%)
(05年同実績：ブラジル2.3%、ロシア6.4%、インド8.4%、中国10.4%)
(06年同実績：ブラジル3.7%、ロシア6.7%、インド9.4%、中国10.7%)
(07年同予測：ブラジル4.3%、ロシア6.3%、インド8.2%、中国10.4%)
 - *何故、同時好況が持続するのか？：①グローバル化とIT革命要因：世界の「市場経済化とフラット化」②世界人口の持続的拡大がもたらす基盤需要の拡大（1年1億人の増加で2010年70億人、2050年91億人）③戦争経済という要素（戦時経済下の米国）④世界的低金利（金融要素）⑤オイルマネー（中東産油国の石油収入05年3000億ドル、06年5000億ドル）
 - 世界貿易伸び率：03年5.3%、04年10.6%、05年7.4%、06年見込8.9%、07年予測7.6%
 - 持続可能な成長に向けて問われる3つのE（ECONOMY、ENVIRONMENT、ENERGY）のバランスのとれた持続可能な成長の重要性：深刻化する環境とエネルギー問題
 - ① 京都議定書05年2月発効：高成長による環境負荷の増大：地球環境の世紀へ
 - *環境問題のボーダレス性、とくに中国の環境問題の深刻化
 - ② エネルギー価格高騰の構造：先物原油価格バレル60～70\$水準の怪（需給関係だけでは説明できない投機的要素の顕在化：WTIなる指標に内在する危うさ）
 - *マネーゲーム化する世界経済の問題点：現代資本主義の病理
- *何故、石油価格高騰にもかかわらず日本経済はパニックになっていないのか？**
(①長期的な為替の円高へのシフト：73年の円ドルレート271円、79年同219円②エネルギー利用効率の改善：現在は米国の2倍、中国の9倍、③ガソリン税格差：日本50.9%、米国18.3%、ドイツ72.4%) [注] 日本のガソリン税は53.8円/L

日本への原油入着価格：1990年23.4\$B（3459円B）、**99年17.20\$B（1928円B）**、04年36.42\$B（3941円B）、05年7月52.65\$B（5894円B）、05年50.84\$B（5636円B）、06年9月71.89\$B（8416円B）：06年通期60.46\$B（7447円B）、**07年8月73.62\$B（8592円B）**

2. 米国について——「脱9・11」へのパラダイム転換

- ・ 9・11によるパラダイム転換:テロへの恐怖心と軍事力過信がもたらした「第二のマッカーシズム」ともいべきアフガンからイラクへの展開（軍事力によるアメリカの正義の実現）、そしてその挫折——→**脱9・11の時代への局面転換**

- ・ イラク戦争での疲弊：**米軍兵士の死者3809人**（07年10月4日現在）、バグダット陥落までの死者138人：アフガン攻撃からイラク戦争（07年会計年度まで）の**累積戦費7119億ドル**（現在でも月60億ドル以上の消耗）——→08年会計年度教書で**2400億ドルの追加要請**。ベトナム戦争での戦費（現在価格換算）**5700億ドルを上回る**

（注）アフガンでの米兵士の死者443人と合わせ、**9・11後の米軍戦死者は4252人**と19世紀百年間の対外戦争戦死者（4000人）を上回った。

- ***多国籍軍全体のイラクでの死者は4110人、アフガニスタンでの死者は694人、合計では実に4804人と、9・11の犠牲者総数を超えた**（WTCでの死者2749人、ペンタゴンを含む**全犠牲者2982人**）

***イラクの「内戦状態化」**：イラク戦争開始後のイラク人の死者**MIN6万人～MAX15万人**

***世界中に拡散した9・11以降のテロの犠牲者560人**（スペイン、英国、インドネシア、トルコなど）

*ブッシュ大統領自身が「間違った情報に基づく戦争」であったとの認識（05年12月）

*米上院特別委員会「サダム政権とアルカイダは無関係」と報告（06年9月）

*「ベーカー・ハミルトン委員会」報告：イラクからの静かなる撤退の局面

*07年初の「イラクへの2万人増派」：第二のベトナムか？——→米国のイラン攻撃（原子炉破壊）の可能性（2007年春）——→イランとも対話路線模索

- ・ **双子の赤字**1兆ドル超（**経常収支赤字**03年：5275億ドル、04年6652億ドル、05年7915億ドル、**06年8610億ドル**）（**財政赤字**03年度3775億ドル、04年度4127億ドル、05年度3183億ドル、**06年度2482億ドル**）

- ・ **米国への資金流入の変化**：2000年～03年累計の経常収支赤字1.8兆ドルに対して資本収支黒字累計1.9兆ドルで1241億ドルの流入超過——→**04年の経常収支赤字6653億ドル**に対して**資本収支黒字5824億ドル**で**829億ドル流入過少**、**04年～06年第3Qまでの累計では2437億ドルの流入過少**：産業の実力以上の過剰消費と過剰軍事力を支えた構図の終焉

① 資金流入を促す新たな戦略の展開：(1)FRBの金利引き上げ（FFレート2005年初2.25%→年末4.25%→06年6月末5.25%→**07年9月4.75%**）(2)企業税制を利した資金還流（時限法としてのHOMELAND INVESTMENT ACT）：05年の還流効果約3000億ドル

② 05年の経常収支赤字7548億ドル、資本収支黒字7733億ドルで185億ドルの流入過剰、06年の経常収支赤字8115億ドル、資本収支黒字8005億ドルで110億ドルの流入過少

- ・ **外貨準備わずかに649億ドル（07・1月末）**：日本8953億ドル（06・12月末）、中国1兆663億ドル（06・12月末）、韓国2402億ドル（07・1月末）

- ・ **ドルの下落**：対ユーロ比率＝01年：1.1175、02年：1.0626、03年：0.8660、04年：0.8040、05年：0.8035、06年：0.7962、07年7月：0.7280——
—21世紀に入って3割以上下落
- ・ **ブッシュ政権による産軍複合体への回帰**：軍事費2000年2945億ドル、2001年3049億ドル、2002年3486億ドル、2003年4049億ドル、**2004年4559億ドル、2005年4953億ドル、2006年5218億ドル、2007年5719億ドル、2008年見込6065億ドル**
*冷戦後の「軍民転換」「平和の配当」とっていた時代の終わり——→再び軍事産業を中核とする産業構造への回帰（戦争を前提とする産業国家へ）
- ・ **成長力の維持とファンダメンタルズの悪化が同居**：GDP成長率は03年2.5%、04年3.9%、05年3.2%（当初予測を大幅上方修正、戦争経済を内包した虚構の繁栄）、06年3.3%、07年予測2.4%
- ・ 05年のハリケーン・カトリーナで露呈した「米国の優位性」の虚構：米国の貧困者3600万人、うち5割が黒人とヒスパニック——「イラクどころではない」という国民の幻滅感
*2006年11月中間選挙でのブッシュ政権のレームダック化：求心力の喪失
*但し、「レームダックの開き直り」ともいえる心理へ：ブッシュ政権の歴史的評価への不安（「米国史上最悪の政権」とされる可能性）
- ・ 「ベトナムシンドローム」を克服する原動力としての90年代以降の産業構造の転換：IT革命とFT革命による付加価値創出——「イラクシンドローム」からの米国の再生は可能か？：注目すべき競争力協議会COCの報告“INNOVATE AMERICA”（2004年12月15日）
- ・ 金融肥大型産業国家としての米国（モノを作らないマネーゲーム国家へ）：05・12期の米国企業収益の3割が金融収益（10年前は2割）：例えばGEの利益の31.3%、GMの本業は105億ドル赤字、金融部門は24億ドルの利益
*NYダウの動き：1995年11月5000ドル超、1999年3月1万ドル超→2007年4月1.3万ドル超（9・11直前の2001年8月31日1万ドル割、9月10日9605ドル）
- ・ 深刻な米国の世界からの孤立：膝元の中南米さえも離反（2006年における反米左派政権の相次ぐ樹立：ベネズエラ、エクアドル、ボリビア、ニカラグア）
- ・ 米国の焦燥と孤立を回避するためにも日本の役割重要：2007年の米国において懸念される「内向のパラダイム」（イラクでの挫折感）
*米国をアジアから孤立させないための役割
*米国の中東戦略を迷走させぬ役割：とくに対イラン政策（米国はイランと国交断絶して26年間経過、日本の対イラン意思疎通チャンネルは重要）

3. 日本について——ポテンシャルの生かし方

- 日本の実質成長率：01年0.2%、02年0.3%、03年1.4%、04年2.7%、**05年1.9%、06年2.2%、07年予測2.3%**
- 内需主導の成長への移行が語られるが、日本経済が浮上しているかに見える本質的要素は：①大企業リストラ要素（上場企業の06.3期経常利益11.5%増、当期利益39.4%増） ②中国・アジア依存要素……見えてきた [1] 産業内二極分化（勝ち組と負け組の乖離） [2] 川上インフレ川下デフレ（素材型企業の復権）
 - ① 企業物価指数：2000年＝100とした価格水準：2005年12月水準、素材原料158.9、中間財105.7、最終財91.7
***07年8月水準：素材原料192.8、中間財115.0、最終財92.2（内耐久消費財79.1、非耐久消費財103.7）——→川上と川下での極端なGAP**
 - ② 05・3期経常利益1000億円以上の企業61社中、ハイテク関連15社、素材・資源関連12社、商社・海運7社、通信・公益12社：06・3期は73社だが基調は継続
- 「失われた10年」での社会構造の変化：進行した分配の格差の拡大——新しい格差の顕在化
 - ① 資産家の没落（土地と株の低落）と低所得層の急増（フリーター、ニート、失業者など年収200万円以下の所得者の急増）を背景にした中間所得者の虚偽意識（「俺はまだ恵まれている」という相対的階層意識の浮上感覚）の深化
***「ワーキング・プア」問題**：2006年の雇用者5115万人中、非正規雇用者（パート、アルバイト、派遣、契約社員等）は1707万人（33%）、そのうち年収200万円以下の「ワーキング・プア」は**1284万人**で非正規社員の75%を占める——→自営業者で200万円以下443万人、雇用者中の正規雇用者で200万円以下447万人を加えると200万円以下の収入で働く人は労働人口6384万人の34%にあたる2164万人
 - ② 都市中間層（サラリーマン）の生活も劣化：**勤労者家計可処分所得**は2000年の月額47.3万円から2006年の44.1万円へと**6年間に6.8%減少**（収入減少と公的負担増大による）——→分配に関して神経質に反応する心理へ
- 「いざなぎ超え」といわれる景気拡大と生活実感のGAP：**個人所得増なき景気拡大**
 - ① 97年をピークとして06年の勤労者家計可処分所得は11%減（2000年からは7%減）：個人消費低迷の理由
 - ② 法人企業経常利益は98年を底として06年までに2.8倍増（2000年からは1.8倍）
***法人企業経常利益**：1990年38.1兆円——→98年21.2兆円——→06年58.4兆円
- 何故、企業は労働分配を引き上げないのか？——日本の産業実態の急変（経済のグローバル化の中で海外に依存する体質がビルトイン）
***日本企業の労働分配率**：90年代は上昇（**ピークは98年の70%**）——→**06年62%**

- ① 上場企業の経常利益の6割は海外活動の成果（国内の産業活動の相対的低迷）
- ② 国際収支構造の変化（05年の所得収支11.4兆円が貿易収支10.3兆円を上回った）：海外金融資産の運用に依存する「成熟した債権国」へ移行？
（注）06年は所得収支13.7兆円VS貿易収支9.5兆円とさらなる進行

・ 個人消費を上向かせる知恵：ストックへの注目

- ① **個人金融資産1500兆円**の流動化——→例えば「**2地域居住**」の促進（移動を軸にした活性化）
- ② 不動産資産2200兆円のうち、**民間保有の「非収益不動産」500兆円**の有効活用——→CR
EMという発想

・ 長期継続的な成長のプラットフォーム構築に向けての産業論的戦略の必要：自動車産業を超えた新たなプロダクト・サイクルの創造

* 90年からの15年間で、日本産業は輸出24兆円増、輸入23兆円増、為替レートも145円/\$から2割も円高へ

・ 1980年代末「日本脅威論」（1988年TIME誌指摘）と2004年の対比：現在の日本のほうがはるかに「脅威」なのに存在感を失った理由再考の必要

- ① 「国連分担金：国連予算の11%を分担する大国」——→19.5%
- ② 「海外援助10億ドル」——→60億ドル（ODA二国間贈与）
- ③ 「国防予算300億ドル」——→456億ドル
- ④ 「対外純資産2400億ドル」——→05年末180.7兆円=1.54兆ドル、15年連続世界一VS米国の対外純負債4000億ドル——→2.7兆ドル
- ⑤ 「53隻の駆逐艦保有（第7艦隊の2倍）」——→護衛艦54隻、哨戒艦7隻、機雷艦31隻、潜水艦16隻など138隻、38.5万トン保有（世界第二位の海軍）

* 世界最大の債権国が自信喪失しなければならない構造への疑問：ポテンシャル（潜在資産）を生かす国家としての総合戦略の欠如

過去20年間の日本の対外投資の累計245兆円（簿価）だが、この間の円高へのシフトによって時価は 190兆円に減価、55兆円も目減り：貿易黒字を生かす戦略欠如

・ **貿易構造の変化（アジア・大中華圏への比重移動）：五分の一を割った米国との貿易**

輸出に占める比重：	1990年	2003年	2004年	2005年	06年
米国：	32%	25%	22%	23%	23%
中国：	2%	12%	13%	13%	14%
大中華圏：	16%	28%	30%	30%	30%
アジア：	31%	46%	48%	48%	48%
輸入に占める比重：	1990年	2003年	2004年	2005年	06年
米国：	22%	15%	14%	12%	12%
中国：	5%	20%	21%	21%	21%

輸入に占める比重： 1990年—2003年—2004年—2005年—06年

大中華圏：	11%	25%	26%	26%	26%
アジア：	29%	45%	45%	45%	44%
(中東)：	13%	13%	14%	17%	19%

(ア) 貿易総額に占める比重も2004年には、米国18.6%、大中華圏28.3%、アジア47.0%

(イ) 05年には構造変化は加速：米国17.9%、大中華圏28.2%、アジア46.6%、中東7.9%

(ウ) 06年の貿易総額に占める比重：米国17.5%、大中華圏27.8%、アジア45.7%、中東10.5%

*ユーラシア大陸との貿易比重は、輸出67.5%、輸入75.7%

・ 貿易構造のアジアシフトに伴う物流の変化：太平洋側港湾の空洞化

① 06年世界港湾ランキング（コンテナ取扱量）：1位シンガポール、2位香港、3位上海、4位深圳、5位釜山、6位高雄、7位ロッテルダム、8位ドバイ、9位ハンブルグ、10位LA（ちなみに東京23位、横浜27位、名古屋34位、神戸39位、大阪51位）

*注目すべき釜山のハブ化（釜山トランスシップの増大）

② 日本海側港湾への物流のシフト：H7年～H17年までの外貿コンテナ貨物量年平均伸び率は全国平均4.6% VS 日本海沿海11港12.6%

*日本海物流の時代へ

③ コンテナ船の大型化：8000TEUを越す超大型コンテナ船の登場：2003年に初めて登場、2011年までに286隻建造予定——→水深16M必要

・ 輸出入主力品目の変化にみる産業構造の変貌：強い産業力とそれへの過剰依存

① 2006年輸出主力品目：自動車、半導体等電子部品、鉄鋼、自動車部品、科学・光学機器

*自動車：国内生産1150万台、輸出597万台（内対米226万台）、海外生産（2006年）1097万台（内米国内生産338万台）

② 2006年輸入主力品目：原油、半導体等電子部品、衣類、LNG、非鉄金属

*衣類、バッグ、靴、貴金属で4.5兆円の輸入という現実

・ 人口構造の急速な成熟化を衰亡にしない知恵

① 2005年に1.28億人でピークアウト、2046年に1億人を割る、2100年には4771万人に収斂（中位予測）

（中国の人口：2005年1月6日に13億人超、2050年に14.5～17億人）

② 65歳以上人口比重：05年21%、2025年3割超、2050年39.6%

*1900年の時点では5%にすぎなかった

・ 日本人出国者：1754万人（06年）←——1108万人（95年）

内米国： 367万人（06年）←—— 475万人（95年）

内中国： 377万人（06年）←—— 87万人（95年）

・ 訪日外国人：733万人（06年）←——335万人（95年）

内米国： 81.7万人（06年）←—— 54万人（95年）

内中国： 81.2万人（06年）←—— 22万人（95年）

4. アジアダイナミズム

- ・ アジアが世界GDPの**4割**を占める時代（20年後）へ：**現在25%**（日本11%、その他アジア14%）
 - * 2050年には5割を占めると予測（興味深いのは19世紀初頭、世界GDPの5割をインド、中国、日本などアジアで占めていたという歴史的事実）
- ・ 中核としての**大中華圏**の躍動：経済産業における「**陸の中国**」（中国本土）と「**海の中国**」（香港・台湾・シンガポール）の相互連携の深化：中国の南進
- ・ 中国経済の現局面：生産過剰局面への接近
 - (ア) GDP実質成長率：03年10.0%、04年10.1%、05年10.4%、06年10.7%
 - (イ) 粗鋼生産：03年2.2億トン、04年2.8億トン、05年3.5億トン06年4.2億トン（日本は04年1.13億トン、05年1.12億トン、06年1.16億トン）
 - * 日本からの鉄鋼輸出：2003年641万トン（4299億円）、04年686万トン（5284億円）、05年574万トン（6181億円）、06年615万トン（6915億円）→05・3期新日鉄連結経常利益3714億円、JFE4606億円（06・3期新日鉄5474億円、JFE5173億円）
 - (ウ) 自動車販売台数：03年439万台、**04年507万台、05年576万台、06年722万台**
 - * **05年生産台数571万台、06年728万台**
 - * 2010年までに生産能力1800万台へ（市場は1000万台MAXか）
 - (エ) 石油消費：03年558万BD（日本は550万BD）で内185万BDが輸入、**04年は消費640万BD、輸入323万BD、05年は消費637万BD、輸入318万BD→06年は消費696万BD、輸入365万BD**
 - * インドの石油輸入も04年に195万BD、05年290万BD、
 - (オ) 中国の海外渡航者数（2006年）：**3452万人**（内1359万人は香港への出国者）、日本は1753万人：アジア大移動時代への予兆
 - (カ) 中国の国防費2006年度4.11兆円（14.5%UP）17年連続増
- ・ 中国の国際政治における存在感の高まり：強勢外交の展開
 - (ア) 米中関係の密度の深化：2006年における顕著な関係改善（中国ステークホルダー論の高まりと「米中戦略経済対話の開始、06年12月北京で、ポールソン財務長官他米側閣僚7名参加、07年5月ワシントンで第二回開催）
 - (イ) ロシアとの連携強化：象徴としての「上海協力機構」
 - (ウ) 北朝鮮問題における主導力：6カ国協議という名の米中協議
 - (エ) アフリカとの連携強化：「中国・アフリカ協力フォーラム北京サミット」（06年11月4～5日）
- ・ ASEAN, インドも05年7.8%成長：アジアは雁行形態型発展ではなく**ネットワーク型発展の局面**へ
- ・ 東アジア共同体への模索局面:アジアの資金をアジアに還流させる制度設計などでの 段階的な実績の積み上げ→アジアの共同利益になるプロジェクトの推進

5. ユーラシアダイナミズム

- ①ロシアの「**大ロシア主義**」への回帰：プーチンの自信回復支える石油生産（03年849万BD、04年929万BD、05年948万BD、06年速報値972万BD）
- * **天然ガス（石油換算）と原油生産量の合計での世界ランキング（2005年）：1位ロシア2145万BD、2位米国1679万BD、3位サウジアラビア1198万BD、4位カナダ664万BD、5位イラン577万BD**
- ・1991年ソ連崩壊とは：①15の共和国が分離独立（面積500平方キロは日本の13.5倍）②バルト海、黒海への出口としての主力港失う、③中・東欧圏の欧州回帰、④統合理念の喪失（社会主義からナショナリズムへ）
- ・9・11以降の「勝ち組」としてのロシア：米露石油同盟の実現
 - ・中国・ロシア連携の緊密化：「上海協力機構」の実体化、中露軍事合同演習（05年8月）、5周年首脳会議（6月25日）：イラン、インド、パキスタン、アフガニスタン、モンゴルもオブザーバー参加
 - ・冷戦型へ回帰する米露関係（敵対的友好関係）
 - ・ウクライナ問題の本質：欧露の綱引き（冒険主義を自制したプーチン）
 - ・不気味な統合国家に回帰するロシア：ユーコス問題と資源ナショナリズム、中央集権化
 - ・ユーラシア地政学のひずみ噴出する中央アジア：相次ぐ政変の背景（グルジア、キルギス、ウズベキスタン）：米国、ロシア、中国の思惑の交差
 - ・カザフスタンの重要性の高まり：ウラン埋蔵量世界2位（17%）——→日本に輸入の1%（現状）から30%への期待
 - ・極東ロシアの新局面：2012年APECウラジオストック総会を睨み約5000億円のインフラ投資
- ②突き上げる「**イスラムの復興**」：恐怖心抱く米国・ロシア・中国の「対イスラム神聖同盟」の亀裂（脱9・11の中で）——→とりわけ**シーア派イスラムの台頭**
- ・冷戦後の世界における宗教回帰：潜む「文明の衝突」
 - ・欧州のイスラム化：年間約50万人のイスラム教徒流入（欧州でのイスラム人口1500万人、ドイツに350万人、英国180万人）：ロンドンでのテロ、パリ暴動も内側に抱えたイスラム要素の噴出
 - ・ユダヤ・パレスチナ問題の重さ：英国に始まる大国の横暴のつけ
 - * 米国によるイスラエル制御の限界：イスラエルの行動は米国の主張（テロとの戦い）の実践
 - ・イランのイスラム原理主義回帰：レバノンのヒズボラへの影響力
 - * 強固なシーア派世界の出現：イラク戦争のパラドックス
 - ・中東のオイルマネー景気（ドバイの栄光）とその危うさ：GCCの石油収入は05年2910億ドル——→06年5000億ドル
 - ・アラブ議会発足（05年12月27日）：アラブ22カ国によるアラブ連盟がシリアに恒久議会

③欧州の欧州化

EU25カ国体制の意味：欧州とロシアが直接国境を接することになった（冷戦終焉の最終局面）→07年1月ブルガリア、ルーマニア加盟で27カ国体制へ

- ・東方拡大と欧州の結束：米国からの積極的自立
- ・潜在する力学としてのドイツの強大化：EU予算の三分の二はドイツが負担、旧東欧圏を席卷するドイツ企業（経済の成長力と産業力は別）
- ・T・ブレアへの失速と英国の影響力の低下：サッチャー革命20年の総括の必要（英国の産業力の低下）
 - * 92年以来、15年連続成長軌道と異様なポンド高をもたらす原動力としてのロシア・中東からのオイルマネーの注入
- ・フランスのEU憲法批准拒否の国民投票結果を受けての展開：統合とナショナリズムの交錯
- ・欧州の実験の面白さ：エネルギー政策（ドイツ、デンマークの挑戦）、欧州共同プロジェクト

6. 21世紀の世界潮流——日本の選択肢

—4つの基本視座—

①「力の論理」から「国際協調と国際法理」の時代へ：ホッブスのアメリカ対カントの欧州？

- ・ 試金石としてのICC（国際刑事裁判所）問題：2006年11月現在139カ国調印、104カ国批准——*07年7月日本はICCへの加盟申請、105番目の加盟国へ
- ・ 世界の多極化を志向する欧州対単独覇権主義の米国（アジアに微妙な位置づけ）

② 資本主義の新たな局面

冷戦終焉後の資本主義の傲慢：グローバル化という名の金融肥大型構造への傾斜（ITとFTの結婚）

- ・ 「グローバル資本主義」対「国家主導の制御された資本主義」（シンガポール、中国、ロシア）
- ・ 「売りぬく資本主義」（金融主導のマネーゲーム資本主義）対「育てる資本主義」（ものづくりと産業技術力を重視した資本主義）
- ・ 「格差の資本主義」対「公正な資本主義」（中間層を厚くもちこたえる資本主義）

③ 「アングロサクソン同盟」過剰依存というパラダイムからの脱却

- ・ 20世紀日本の国際関係の特色は「アングロサクソン同盟」：日英同盟20年、日米同盟半世紀以上（20世紀の4分の3をアングロサクソン同盟で生きたアジアの国という特異性）
*但し「日米関係は米中関係」（中国要素に揺さぶられる日米関係）という歴史の教訓——→現実に2006年以降、米国のアジア戦略の基軸に「中国重視」の動き顕著（例、06年12月米中戦略経済対話）
- ・ 日本の国際関係の最大の弱点は近隣との信頼関係の欠如
- ・ 国連常任理事国問題であぶり出された「日本の孤独」（中国、韓国の反日姿勢）
*国連改革G4案（日独印ブラジル共同提案）に賛成したアジアの国はブータンとモルジブ共和国のみ
- ・ 「親米入亜」という選択の可能性：米国との同盟関係を大切にしつつアジアとの重層的関係を構築する路線

④ 東アジア連携の必要性と必然性：環境問題などボーダレスな課題の顕在化

- ・ 「東アジア共同体」への段階的接近法：金融・エネルギー・食糧など個別的課題での連携の積み上げ
*例えば、2005年5月ASEAN+3財務大臣会議（イスタンブール）：通貨交換協定の資金枠を400億ドルから750億ドル規模に拡充（金融危機回避のための重要な一歩）——→2007年5月同会議（京都）で同協定の枠組をアジア13カ国に拡大することで合意
*アジアの資金をアジアの共同利益となるプロジェクトに還流（06年12月末外貨準備：日本8953億ドル、中国1兆663億ドル、韓国2390億ドル）